

介護保険事業特別会計

平成28年度みやま市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

		歳 入		
款	名 称	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額	比 較
1	介護保険料	909,608,097	885,669,652	23,938,445
2	使用料及び手数料	216,850	173,240	43,610
3	国庫支出金	1,189,273,848	1,162,624,492	26,649,356
4	支払基金交付金	1,268,391,488	1,241,432,270	26,959,218
5	県支出金	695,375,743	688,622,176	6,753,567
6	財産収入	0	0	0
7	繰入金	742,689,897	729,882,295	12,807,602
8	繰越金	48,401,799	48,718,181	△316,382
9	諸収入	402,763	267,638	135,125
	歳入計	4,854,360,485	4,757,389,944	96,970,541
		歳 出		
款	名 称	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額	比 較
1	総務費	156,672,595	151,304,995	5,367,600
2	保険給付費	4,450,068,131	4,423,901,463	26,166,668
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0
4	地域支援事業費	107,714,372	84,337,357	23,377,015
5	基金積立金	0	0	0
6	公債費	0	0	0
7	諸支出金	57,297,823	49,444,330	7,853,493
8	予備費	0	0	0
	歳出計	4,771,752,921	4,708,988,145	62,764,776

[事業の概要]

平成28年度みやま市介護保険事業については、訪問調査、認定審査、第1号保険料の賦課徴収、保険給付費の支払い、地域支援事業の実施、実地指導や集団指導等、概ね順調に事業展開ができています。高齢者のみの世帯や認知症高齢者の増加に対応すべく、介護サービスの基盤整備や在宅医療と介護の連携の推進、認知症の早期発見・早期対応など、みやま市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ることが求められています。

[被保険者の状況]

平成29年3月31日現在、みやま市の人口は38,296人、65歳以上の1号被保険者数は13,594人で、人口に占める割合は35.5%と県内都市部で高位置となっています。第1号被保険者の認定率は22.1%、認定者のなかで介護サービスを利用している人の割合（利用率）は82.1%となっています。これらの数値は平成28年度中をとおしてわずかずつながら上昇傾向で推移しています。被保険者数及び要介護度（要支援）別認定者数は表のとおりです。

要介護（要支援）認定者数（平成29年3月31日現在）

単位：人

	被保険者数	認定者計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳以上75歳未満	6,176	228	22	29	57	40	25	32	23
75歳以上	7,418	2,772	222	330	603	517	369	424	307
第1号計	13,594	3,000	244	359	660	557	394	456	330
第2号		52	4	12	11	12	3	7	3
計	13,594	3,052	248	371	671	569	397	463	333

[歳入の状況]

1 款の介護保険料は、年6回の年金からの特別徴収（天引き）が原則ですが、一部の方については納付書や口座振替による普通徴収で納付していただいています。平成28年度の収納額は、現年度特別徴収分843,424,668円、現年度普通徴収分63,257,364円、滞納繰越分2,926,065円の合計909,608,097円でした。2 款の使用料及び手数料については、認定に関する情報開示手数料及び督促手数料です。3 款の国庫支出金、4 款の支払基金交付金及び5 款の県支出金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの見込額に応じて次表の負担割合で収納し、翌年度に精算します。6 款の財産収入については、該当がありません。7 款の繰入金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの実績額に応じて、次表の負担割合で収納します。8 款の繰越金については、前年度とほぼ同額です。9 款の諸収入については、主に介護サービス等戻入金です。

支出区分ごとの負担割合(%)

	2 款 保険給付費		4 款 1 項 介護予防事業	4 款 2 項 包括的支援事業 ・任意事業
	居宅	施設		
国	20.00	15.00	25.00	39.00
県	12.50	17.50	12.50	19.50
調整交付金	7.93	7.93		

支払基金	28.00	28.00	28.00	0.00
市（繰入金）	12.50	12.50	12.50	19.50
第1号保険料	19.07	19.07	22.00	22.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

※調整交付金については精算なし

[歳出の状況]

1 款の総務費では、訪問調査、認定審査にかかる経費及び電算システムの経費、納付書の印刷費等を支出しました。訪問調査は5人の嘱託職員により直営で行い、認定審査は5人制の8合議体で平成28年度は2,528件を審査しました。審査の内訳は新規申請630件、更新申請1,659件、変更申請239件でした。2 款の保険給付費については後述します。3 款の財政安定化基金拠出金については、福岡県介護保険財政安定化基金条例において平成21年度以降は0%と定められているため、拠出金はありませんでした。4 款の地域支援事業費については後述します。5 款の基金積立金については、厳しい収支状況から積立はできませんでした。6 款の公債費については、借入金がないので、支出もありません。7 款の諸支出金については、主に前年度分の精算に係る国県支出金等返還金で、過誤納となった第1号被保険者保険料還付金も含まれます。8 款の予備費については、支出していません。

2 款 保険給付費

平成28年度の介護給付費は、対前年度比0.59%増の4,450,068,131円でした。

(単位：円)

項 名	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額
1 介護サービス等諸費	3,982,777,093	3,948,417,867
2 介護予防サービス等諸費	178,339,121	189,878,993
3 その他諸費（審査支払手数料）	2,566,584	2,534,979
4 高額介護サービス等費	88,120,753	81,679,823
5 高額医療合算介護サービス等費	11,618,670	10,902,751
6 市町村特別給付費	0	0
7 特定入所者介護サービス等費	186,645,910	190,487,050
計	4,450,068,131	4,423,901,463

4 款 地域支援事業

要介護・要支援となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業を実施しました。平成28年度の地域支援事業の総額は、107,714,372円でした。

(単位：円)

地域支援事業	項目	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額
	1	介護予防事業	38,701,337
	(1) 介護予防二次予防事業	9,137,847	9,382,455
	(2) 介護予防一次予防事業	29,499,030	18,014,826
	(3) 総合事業費精算金	64,460	0
2	包括的支援事業及び任意事業	69,013,035	56,940,076
	(1) 包括的支援事業	41,277,150	31,564,200
	(2) 任意事業	27,735,885	25,375,876
	地域支援事業計	107,714,372	84,337,357

地域支援事業のおもな事業についてご説明いたします。

二次予防事業については、介護予防健診や出前講座等において基本チェックリストを実施し、133人の二次予防事業対象者を把握しました。二次予防事業対象者に該当された方へ介護予防事業への参加意向を伺い、個別の介護予防プランを作成し通所型介護予防事業を実施しました。

一次予防事業については、各地域や保健福祉センターなどにおいて、生きがい教室、介護予防普及啓発事業、認知症予防教室など介護予防の普及啓発、地域介護予防活動支援を目的とした事業を実施しました。介護予防ボランティア支援事業については、事前研修、派遣調整および奨励金の支払いを実施しました。

また、昨年に引き続き平成29年4月から移行予定の介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスを見据えた短期集中予防サービスや、住民が主体となって支援を行う事業に対応する介護予防教室を市内の公共施設で実施しました。

包括的支援事業については、地域包括支援センターにおいて、保健師等の専門の職員が介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的ケアマネジメント業務を実施しました。平成28年度は62人の介護予防ケアマネジメントの実施、年間延べ1,228件の総合相談支援業務、及び33件の包括的ケアマネジメント業務を実施しました。

新規事業として生活支援体制整備事業を実施しました。みやま市の高齢者を取り巻く現状の把握を目的とし、7月に配置した生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）を中心に、高齢者のニーズに対応するボランティアグループや民間事業者等の情報の掘り起こしを図りました。また生活支援・介護予防体制整備推進協議体（民間事業所、協同組合、社会福祉協議会、区長会、シルバー人材

センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う多様な主体が参画) の設立や、商業者向け講演会の開催等により、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の充実を図りました。

認知症施策については、認知症の人やその家族ができる限り住み慣れたみやま市で安心して暮らし続けることができることを目的に実施しました。認知症は、早期診断・早期対応が重要であり、医療サービスから介護サービスへの切れ目ない対応や連携を図る必要があるため、認知症の状態に応じた支援や、医療、介護サービスのガイドブックとして、認知症ケアパスを作成し普及・啓発を行いました。また、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を7月から配置し、体制強化を図りました。さらに、行方不明高齢者等を早期に発見するための関係機関のネットワークによる支援や、認知症高齢者を地域で見守り、支援する人を養成する「認知症サポーター養成講座」を実施しました。

任意事業については、高齢者への配食と安否確認を行う「食」の自立支援事業、紙おむつなどを給付する介護用品給付事業、緊急時に通報や相談ができる緊急通報装置設置事業などを実施しました。

また、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援として要支援者2,254名の情報を台帳登録し、見守り支援や避難支援等に活用するため、名簿情報の外部提供に同意された1,167名について地域の行政区長・民生委員等との情報共有を図りました。

介護給付費等適正化事業については、ケアプランチェックを業務委託して行い、給付費等の適正化を図りました。

(単位：円)

おもな事業	内 容	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額
二次予防事業			
対象者把握事業	基本チェックリスト実施 326人 介護予防健診 307人 二次予防対象者数 133人	1,521,116	876,785
通所型介護予防事業	実施延べ回数 93回 参加延べ人数 707人	7,616,731	8,505,670
一次予防事業			
生きがい教室	実施延べ回数 186回 参加延べ人数 2,863人	1,860,000	1,650,000
介護予防普及啓発事業	実施延べ回数 1,064回 参加延べ人数19,132人	5,979,200	5,616,200
認知症予防教室	実施延べ回数 240回 参加延べ人数 3,200人	2,848,000	2,180,000
通所型介護予防事業	実施延べ回数 187回 参加延べ人数 1,885人	11,791,133	5,972,208
介護予防ボランティア支援事業	登録機関数 21箇所 事前研修受講者 7人 延べ活動時間 41時間	443,703	79,588
介護予防サポーター事業	養成講座 9回 受講延べ人数 21人	294,960	279,720

おもな事業	内 容	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額
包括的支援事業			
介護予防マネジメント	62人	41,277,150	31,564,200
総合相談支援業務	年間延べ1,228件		
包括的ケアマネジメント	33件		
任意事業			
「食」の自立支援事業	延べ配食数 30,137食 実利用者数 210人	9,342,470	8,686,200
介護用品給付事業	実利用者数 314人	10,444,138	7,248,376
緊急通報装置設置事業	新規設置 53台 登録台数 374台	5,776,554	7,860,240
認知症サポーター養成講座	実施回数 10回 参加延べ人数 113人 受講者累計 2,737人	12,300	0
介護給付費等費用適正化事業	ケアプランチェック 25件 給付費通知 2,495件	1,597,599	791,268

平成28年度みやま市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

この介護サービス事業勘定は、みやま市地域包括支援センターが指定介護予防支援の事業を実施するために設けているものです。この事業は、介護保険の要支援1・2の認定を受けた利用者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況や置かれている環境等に応じて介護予防サービス等が総合的かつ効率的に提供されるよう支援をするものです。この事業による介護予防サービス計画費は、サービス収入として歳入に計上します。

平成28年度における介護予防サービス計画費の給付利用件数の合計は、5,056件です。また、歳出の主なものは、みやま市地域包括支援センターの介護支援専門員等の報酬及び介護予防サービス計画作成の委託料です。平成28年度における居宅介護支援事業所への一部委託件数は、2,650件です。

平成28年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	26,742,105円
歳出決算額	22,726,519円
歳入歳出差引額	4,015,586円

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

歳 入				
款	名 称	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額	比 較
1	サービス収入	22,361,800	22,968,240	△606,440
2	繰入金	0	0	0
3	繰越金	4,380,305	4,338,408	41,897
4	諸収入	0	0	0
	歳入計	26,742,105	27,306,648	△564,543
歳 出				
款	名 称	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額	比 較
1	総務費	0	14,474	△14,474
2	事業費	22,726,519	22,911,869	△185,350
3	諸支出金	0	0	0
4	公債費	0	0	0
5	予備費	0	0	0
	歳出計	22,726,519	22,926,343	△199,824